

青森県の外国人労働力 ～送り出し国の現状と青森の産業～

青森公立大学 経営経済学部
地域みらい学科 教授 佐々木てる

はじめに

青森県内の外国人労働者は 2022 年 10 月末時点で 4,340 人である。これはコロナ禍前の 2018 年に比べ 38%増であり、東北で一位の増加率であった。また 2023 年 10 月では 5,584 人とさらに増加している。しかし、多くの受け入れ機関では、彼らは「外国人労働力」としてしか認識されておらず、どのような人材が本国からきているのか、個人個人がどのようなライフ・ステージのもと、渡日を選択しているのかに注意は払われていないケースが多い。「彼らはなぜ日本を選択するのか」。こういった問いを明らかにしなくては、現在の施策は一過性のものに終わり、日本は海外から選ばれない労働市場になっていくだろう。そのため本事業では直接ベトナムの送り出し機関、日本語学校に訪問し、現状を伺った。これらの調査結果から、青森県の事例を紹介し、今後の課題、政策提言を行っていくことにする。

1 送り出し国の現状¹

送り出し機関に関する調査は 2024 年 12 月 23、24 日に、ベトナムのホーチミンシティにおいて行われた。訪問先は送り出し機関 2 か所(COCORO 国際株式会社、ESUHAI)であった。

1.1 COCORO 国際株式会社

COCORO 国際株式会社は「教育で人が変わる、熱意で人を育てる」を理念として作られた派遣会社である。代表取締役のフィン・トロン・ヒエン氏(47 歳)はベトナム国立大学ホーチミン市校、社会人文科学大学、日本文化交流研究所にも努めている。若い世代のベトナム人学生の教育にも力を入れているといえる。ヒエン氏は大学時代に京都大学に留学し、後に広島大学大学院で博士号を取得している。

ベトナムに帰国後 2014 年に起業し、2017 年より 2024 年までの 7 年間で 1,300 名を超えるベトナム人を日本に派遣している。現在従業員は 40 名程度、年間の送り出し人数 300～500 人程度である。また桜美林大学、広島大学など 16 の大学と協定を結んでいる。会社の事業としては、介護技能実習生、



(写真 1 : COCORO 国際株式会社)

特定技能の送り出しを行っている。また日本語教育に力を入れ、日本の大学と単位互換をすすめている。

ヒエン氏によると、近年の傾向として、日本へのベトナム人の送り出しは全般的に減っているようだ。同時に韓国、ドイツへの送り出しが増えているという。その理由としてそれらの国の受け入れ政策のがすすんでいることが指摘されていた。また近年では会社として「技能・人文知識・国際業務」（技人国）人材の育成、紹介にも力を入れている。日本の単純労働者の受け入れ制度が変化するなか、より日本で安定した職に就くために、「技人国」人材として対応可能な、日本語ができ、高学歴で、専門的なスキルをもった人材の育成が必要だと感じている。

1.2 ESUHAI

代表はレロンソン氏。1995年に日本に留学生として来日している。2000年に東京農工大学大学院を修了し、2003年には日本国際経済産業省中小企業基盤整備機構アドバイザーに就任、2006年6月にESUHAI CO Ltd を設立している。また同年8月にKAIZEN 日本語学校（ホーチミン校）を設立している。ESUHAI はベトナムを代表する派遣業社といえるだろう。

代表のレロンソン氏は2016年、2018年には技能実習生のベトナム送出し機関の代表として参議院法務委員会に参考人招致され意見陳述、質疑を行っている。また2023年には技能実習制度、特定技能制度の在り方に関する有識者会議でヒアリング提案も行い、現在日本ですすめられている「育成制度」導入にも一役かっている。

ESUHAI の従業員数は418名、日本人28

名、教員数は140人である。日本語対応可能スタッフの割合は70%と高い。日本語学校は技能実習育成コースに約2,750名、技能者育成コース（技人国）が約250名、卒業生数は18,000人で、ハノイ、フエ、ダナンなど全国に15分校ある。

特徴的なのは、長期的キャリアによる将来の専門家・管理職の人材育成に力を入れていることである。また帰国後のキャリア支援にも力をいれており、帰国実習生向けのレベルアップ研修もとりいれている。

訪問した際に、担当の山岡しおり氏（顧客開拓サポート担当／コンサルタント）よりベトナムの社会事情について説明を受けた。まずベトナムの社会問題として、若い労働力が多いが働き口がないことである。日本の労働人口は6,864万人に対し、企業が367万4千社ある。これに対しベトナムの労働人口は5,654万人いるが、企業は85万7,551社しかなく、日本より圧倒的に少ない（2021年調べ）。また今後ベトナムの人口は2054年には1億979万人になると予想されており（現在9,946万人）、その結果、今後10年間で約200万人から300万人の失業が予想されている。

日本が労働市場として有力なのは、人材



（写真2：ESUHAI）

育成システムにある。中国、アメリカなどは話者が多いがその分競争率が高い。日本語の話者数は世界でも 13 位と低い方であるが、育成システムがしっかりしており、日本語を使つての日本企業キャリアは中国語、英語圏にくらべ、リスクが少なく成功率の高い安定キャリアになる可能性が高いとされている。

ESUHAI では近年日本語教育にも力を入れており、N3 を 8 か月で取得することを目標としている。留学生の実績もあり、流通科学大学合格、静岡大学 ABP プログラム第 1 次選考通過、昭和女子大学入学条件をみたすなど着実に成果をあげている。



(写真 3 : ESUHAI での日本語教室)

1.3 日本語学校

今回はホーチミン市内にあるさくら日本語学校とドンズー日本語学校に訪問した。ドンズー日本語学校では名誉顧問、創始者であるグエン・ドク・ホエ氏（85 歳）にお話を聞くことができた。ドンズー日本語学校の在校生数はコロナの影響で学生数が減り、現在は 4,000 人から 1,000 人程度になっている。名誉顧問のホエさんは京都大学卒業後、東京大学大学院に進学。34 年間、東京で日本語を教えていた。その後、ホーチミ

ンで日本語学校を 1991 年に設立。18 人からスタートし、6,000 人まで学生が増えたという。10 年前までは日本の大学で学ぶことを目的とした留学生希望が多かったが、現在は一般の学生が多く、就労目的で学んでいる学生が多いとのことである。大学に行く学生は少なくなったという感想であった。

教育方法も独特であり、N3 は 9 か月あれば取得できる。漢字をしっかり覚えるのがコツだという。ベトナムも昔は漢字文化圏であったとのことである。日本語の教育に関しては国内随一を誇り、日本の大学からも信頼が厚い。教科書はオリジナルであり、教員はみなドンズー出身である。なお ESUHAI で聞き取りに対応してくださった、留学プログラム／プログラムディレクターのタイ・ティエン・ハオ氏もドンズー日本語学校出身である。ベトナムでドンズー日本語学校は一つのブランドとなっているようである。

なお、ホエ氏によると頭が良い人よりは真面目な人の方が、日本語がより上達するそうで、ドンズー日本語学校に通う生徒は皆「ベトナムの建国と発展に貢献できるよう、常に勉学に励み、人格を高めること」「全身全霊を込めて生き、世の中のことに對して素直で誠実で謙虚で思い遣りの心



(写真 4 : ドンズー日本語学)

を持ち、個人より国の利益を重んじること」「お互いに団結し、助け合うこと」を徹底しているそうである。ホエ氏は日本や日本人に対する尊敬の念を深く抱いており、日本人の知識だけではない「人間としての精神面」を高く評価していた²。

そのほか訪問したさくら日本語学校は、コロナ後スタッフも変更され、学生数も減少傾向にあった。さくら日本語学校では、日本語の漫画、襖絵、階段に日本語の表現などがあり、独自の日本語教育システムを作っていた。以前は剣道部もあったが現在はない。コミュニケーション力、日本文化実践などに力をいれていると思われた。



(写真5：さくら日本語学校の階段)

1.4 ベトナム調査まとめ

現在日本では在留資格「技術・人文知識・国際業務」、いわゆる「技人国」ビザで入国し働く人が増加しつつある。海外の優秀な人材が日本のホワイトカラーとして社会の中枢に進出しつつある。ただし、「技人国」ビザでありつつ、「内情は就労ビザとそれほ

ど変わらない職場環境の所も多い」という問題も指摘されている。いずれにせよ、技能実習生から特定技能、そして技能実習制度の代替となる育成就労制度の成立が見込まれるなか、それらの制度に対応しつつも、本国ですでに訓練を受けた人材を送り出すという指針がみられる。青森県でも近年海外、特にベトナムからの労働者が増加している。しかしながら、「育成」「将来地域を背負ってたつ人材」としての見方はまだまだ足りない。地方地域こそ家族滞在、子どもの教育など生活全般も考慮に入れた、人として受け入れを打ち出さなければ、時給のよい都心に移動してしまうだろう。

調査において指摘されたことは、日本は「中国、英語圏より労働市場の競争率は低く、しっかりとした人材育成がなされるため、将来のキャリアアップにつながる人が多い」という評価である。この期待に応えられるように日本社会も対応していくべきであろう。

2 青森の現状

2.1 2024年の県内の外国人労働者概要

冒頭に述べたように、青森においても近年、技能実習生、特定技能で来日する外国籍労働者の方々が増加している。東奥日報（1月31日、22面）によると、県内の「外国損労働者」は過去最多で6,190人。前年を609人上回ったと指摘されている。また青森県ではベトナム国籍が最も多く、2,530人。次いでインドネシア925人、中国563人と続く。人手不足は全国的な傾向であり、青森県も増加率は全国37位タイとのことである³。青森県の主要産業は、農業、漁業といった第一次産業、それにまつわる水産加工などの

製造業だといえるだろう。多くの外国人労働者、特に技能実習生はこの「製造業」に従事していると考えられる。これに対して、一次産業の現場、農業・漁業の現場はどうなっているのか、監理団体に話を伺うことができた⁴。

2.2 八戸みなと漁業協同組合

八戸みなと漁業協同組合の話によると、インドネシア人の実習生を受け入れているそうである。約10人程度で中型いか釣漁船に乗船し、遠洋漁業に従事している。主に、仕事内容は自動イカ釣り機で釣り上げられたイカをサイズごとに選別、冷凍、荷揚げなどすべてを行うことである。1回につき2〜3か月の遠洋漁業に従事し、帰ってきて休んで、また出発を繰り返し、年に3〜4回でかけるとのことである。行先としては4〜8月くらい太平洋ムラサキイカ漁に行き、9月頃から日本海スルメイカ漁に行く。船の乗組員はだいたい10名前後で、実習生は4人程度である。インドネシアの人が多いのは、送り出し機関が水産学校と提携しているためである。以前はベトナム人も雇っていたが、現在はインドネシアの人だけである。他の監理団体も指摘していたが、ベトナムは川魚をとることは多いが、海に出ていくことが少ないため、海洋漁業がそれほど盛んでないためだと思われる。漁業に関しては間違いなく人手不足であり、今後も海外からの労働力は必須になっていくだろう。その意味でインドネシアとの関係をもっと見ていく必要性が感じられた。

2.3 あすなろ人材協同組合

あすなろ人材協同組合はベトナム人の方

がはじめた監理団体である。2022年2月の調査時には監理数は40社200人程度であったが、現在は300人ほど監理している。また八戸を本社とし、東京駐在、高知駐在、茨城、埼玉に駐在している。東北に関しては青森をはじめ、岩手、秋田、福島など近隣の県でも監理を行っており、信頼と実績がうかがえる。

青森の一次産業に関して担当の方に向かって、やはり人手不足は否めないとのことである。そのため実習生に来てほしいと思っている雇い主が多い。しかしながら、青森県自体がなかなか働き先として選ばれていない状況があるようだ。その理由として、時給が他の県より低いことが指摘された。この背景には受け入れ先自体が都心並みの給料を払うことができないという現状がある。実習生はできるだけ多く働いて、お金をためたい。しかしながら日本の労働基準や、賃金の問題で必ずしも希望の通り働けない。そうすると割のいい、都心の働き先に異動を希望する人が増えるとのことである。今後特定技能がすすめば、この傾向はさらに強くなり、いずれにせよ日本の地



(写真7：あすなろ人材協同組合・八戸)

方地域での人手不足がすすむと思われる。またベトナム調査でも指摘があったように、円安傾向なども含め、ドイツ、そしてオーストラリアで働く人が増えているらしい。働く国として選ばれない日本、そして地方という傾向が強くなっている。

これらのことを解決するには、やはり「地域、人とのつながり」を重視した受け入れ体制を整えることが必要である。今回伺った話の中では、青森で実習を終えてから、特定技能として再度働きにくる人がいるとのことである。これは転職を契機とした都心への移動や単純な給与アップより、青森での人や地域との関係性を重視しての事だと指摘があった。こうした事例を今後もっと分析していく必要があるだろう。

2.4 近年の農業実習生について⁵

近年の農業実習生の傾向については、調査協力者の中野ありすが祖父に聞き取りを行い、レポート作成したので、その一部を紹介しておく。中野の祖父によると、「現在、農業分野では外国人技能実習生を労働力としてのみ受け入れている」そうだ。「給与は記録に残るように手渡しではなく口座でのやり取りを徹底している。青森県でも農協や県の農林水産課を通して受け入れをしているところもあり、特に黒石市のりんご産業において中国人やベトナム人を受け入れており、りんごの葉取りや袋かけ・袋剥ぎの作業をお願いしている」とのことである。

「農業においても人手不足は深刻な課題となっており、機械化させると設備費がかかるので人材を投入したいが日本人は集まらないので技術を学ぶ制度を利用して外国人技能実習生を労働力として確保している

現状が見られる」とのことである。また「農家はネコの手も借りたくらい安い労働力を求めているので、むしろ外国人技能実習生を歓迎している」。「雇用において、昔は中国人が多かったが現在はベトナム人やインドネシア人が多い。受け入れ態勢としては、廃校をアパートのように改装している」とのことである。

これらの指摘は、日本の受け入れ機関で伺った話と重複するところもあり、農業分野において人手不足が深刻化していることがうかがえる。こうした現場での話も含め、今後も継続調査が必要だといえる。

まとめ

2024年に日本政府は技能実習制度を廃止し、育成就労制度を導入する方針をとることとした。移行期間は約3年、おそらく2027年から育成就労制度が開始されるであろう。これによって、技能実習生→特定技能への移行がよりスムーズになると考えられる。すなわち育成就労とはその後の日本での継続的就労を前提として、「育成」していく制度といえる。育成期間は3年間、その後に「転籍」「家族呼び寄せ」も視野にいれた、労働環境がひらけていく。これらは人の労働環境としては当然であり、働く側としてはより機会が開けていくことは間違いない。同時に問題なのは、地方の選ばれない労働現場である。本当に人を必要としているのは、日本の根幹をなす日本の一次産業、およびそれにまつわる製造業である。現在地方では、若者を中心とした首都圏への人口移動、すなわち社会移動が問題視されている。日本の労働構造の転換がはかられなければ、結局、国籍を問わず首都圏に人が移動する

ことになるだろう。

今回の調査で、これらの問題にたいする方策として指摘されていたのが「人とのつながり」である。ベトナムでは国際的な労働市場での日本の価値は、その育成システムであり、それがキャリアアップにつながるものが指摘されていた。また日本の監理団体でも給料面だけではなく、地域の住み心地、そして人との関係などによって、地方地域が選ばれと指摘されていた。すなわち「労働者を使い捨てとせず、より住民として受

け入れる」ということが、世界的にも、国内的にも労働市場として魅力ある方針になるということであろう。そして、このことは国籍を問わず、地方の再活性化にとって最も重要な事といえるだろう。

ずれにせよ、地域の文化的な特徴を前面に打ち出し、人に優しい場所をつくっていくことが、結局は国内、国外問わず「人が集まる」地域になっていくはずである。

註

- 1 今回のベトナム調査は、2024年12月23日から25日かけて、青森公立大学地域みらい学科、成田葵葉および中野ありすと共におこなわれた。訪問先はベトナムのホーチミン市、および観光事業に関しては郊外でおこなわれた。
- 2 上記箇所は調査同行者である中野のフィールド・ノートより引用している。
- 3 東奥日報の記事のリソースは「厚生労働省青森労働局 Press Release 令和7年1月31日版の報告」である。数値は令和6年10月末時点のものである。産業別にみると、第1位「製造業」2,320人(37.5%)、第2位「農業・林業」613人(9.9%)である。変わらず「製造業」の割合は多いが、2022年では第2が「卸売業・小売業」であったが、現在は「農業・林業」が上回っている。漁業もあわせると745人(12%)となっており、今後も一次産業の労働者が増えると考えられる。
- 4 八戸みなと漁業協同組合には2025年1月27日、あすなろ人材共同組合には2025年2月6日に訪問して聞き取りを行った。どちらも場所は八戸の事務所で行った。
- 5 2024年12月25日、中野ありすの祖父への聞き取り調査より。「」内はすべて、中野のレポートより引用している。

参考資料・参考文献

あすなろ人材協同組合 HP (2025年2月7日最終閲覧/URL : <https://asunarojinzai.com/jp>)

厚生労働省青森労働局 Press Release 令和7年1月31日版。(<https://jsite.mhlw.go.jp/aomori-roudoukyoku/content/contents/002119737.pdf>)

謝辞：本報告書は2024年度、公益財団法人青森学術文化振興財団事業、「青森県の外国人労働力 ～第一次産業を中心に～」事業の成果物である。調査においては、ベトナムの送り出し機関COCORO国際株式会社 会長フィン・トロン・ヒエン氏、ESUHAIの顧客開拓サポート担当、山岡しおり氏、留学プログラム・プログラムディレクターのタイ・ティエン・ハオ氏、ドンズー日本語学校の名誉顧問、グエン・ドク・ホエ氏、ルーク・クイ・トアン氏、八戸みなと漁業協同組合の江尻佳穂氏、あすなろ人材協同組合の常務取締役、里見裕子氏の協力を特に頂いた。この場をもって感謝の意を表したい。